

令和 3 年度

志木市下水道事業会計予算

令和3年度志木市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度志木市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	35,004	戸
(2)	年間有収水量	7,015,000	m ³
(3)	一日平均有収水量	19,219	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	国道254号バイパス整備に伴う下水道(汚水)工事	107,824	千円
	国道254号バイパス整備に伴う下水道(雨水)工事	107,250	千円
	館第一排水ポンプ場第4期耐震補強工事	187,900	千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		(税込)
第1款	下水道事業収益	2,019,239 千円
第1項	営業収益	1,297,369 千円
第2項	営業外収益	721,868 千円
第3項	特別利益	2 千円
支 出		(税込)
第2款	下水道事業費用	2,019,239 千円
第1項	営業費用	1,852,131 千円
第2項	営業外費用	147,106 千円
第3項	特別損失	2 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額418,097千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,442千円、過年度分損益勘定留保資金358,655千円で補填するものとする。)。

収 入		(税込)
第3款	資本的收入	737,281 千円
第1項	企業債	423,900 千円
第2項	他会計負担金	57,367 千円
第3項	負担金	86,967 千円
第4項	他会計補助金	60,034 千円
第5項	補助金	83,000 千円
第7項	貸付金償還金	2,500 千円
第8項	諸収入	23,513 千円
支 出		(税込)
第4款	資本的支出	1,155,378 千円
第1項	建設改良費	653,906 千円
第2項	積立金	23,513 千円
第3項	貸付金	2,500 千円
第5項	企業債償還金	475,459 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
志木市水洗便所改造資金 融資あっせん制度による 金融機関に対して行う損失補償	令和3年度から 完済の日まで	志木市と金融機関で協議のうえ貸付を行った貸付金及びこれに伴う利子

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	356,400	普通貸借又は証券発行	4.0 % 以 内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	67,500			

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1） 営業費用及び営業外費用の間の流用
- （2） 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- （1） 職員給与費 80,401千円

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、155,593千円である。

令和3年2月19日提出

志木市長 香川 武文

令和 3 年度

志木市下水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

令和3年度志木市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下	水	道 事 業 収 益	2,019,239	
1	営	業	収 益	1,297,369	
1	下	水	道 使 用 料	871,964	
1	下	水	道 使 用 料	871,964	有収水量7,015,000m ³
2	雨	水	処 理 負 担 金	329,555	
1	雨	水	処 理 負 担 金	329,555	雨水処理に係る一般会計負担金
3	受	託	事 業 収 益	95,128	
1	西	部	10 号 幹 線 維 持 管 理 負 担 金	2,387	朝霞市
2	館	第	一 排 水 ポ ン プ 場 受 託 事 業 収 入	92,741	新座市
4	そ	の	他 営 業 収 益	722	
1	手	数	料	460	指定下水道工事店指定等事務 他
2	使	用	料	260	駐車場 他
3	雑	収	益	2	
2	営	業	外 収 益	721,868	
1	受	取	利 息 及 び 配 当 金	968	
1	預	金	利 息	941	定期預金・普通預金
2	基	金	利 息	27	館第一排水ポンプ場管理基金
2	他	会	計 補 助 金	95,559	
1	他	会	計 補 助 金	95,559	一般会計補助金
4	他	会	計 負 担 金	21,849	
1	他	会	計 負 担 金	21,849	污水处理に係る一般会計負担金
5	長	期	前 受 金 戻 入	602,363	
2	国	庫	補 助 金	128,619	国庫補助金長期前受金の減価償却見合い分収益化
3	県	補	助 金	116	県補助金長期前受金の減価償却見合い分収益化
4	他	会	計 繰 入 金	346,984	他会計繰入金長期前受金の減価償却見合い分収益化
5	受	贈	財 産 評 価 額	57,454	受贈財産評価額長期前受金の減価償却見合い分収益化
7	受	益	者 負 担 金	25,005	受益者負担金長期前受金の減価償却見合い分収益化
9	事	業	負 担 金	19,389	事業負担金長期前受金の減価償却見合い分収益化
10	受	託	事 業 収 入	24,796	受託事業収入長期前受金の減価償却見合い分収益化
7	雑	収	益	1,129	
1	延	滞	金	1	
2	そ	の	他 雑 収 益	1,128	富士見市公共下水道の汚水流入に係る負担金 他
3	特	別	利 益	2	
2	過	年	度 損 益 修 正 益	2	
1	過	年	度 損 益 修 正 益	2	

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2	下	水	道 事 業 費 用	2,019,239	
1	営	業	費 用	1,852,131	
1	汚	水	管 渠 費	88,226	
7	旅	費		82	普通旅費
11	備	消 品 費		137	事務用備消品 他
18	委	託 料		46,516	雨天時浸入水対策計画策定、下水道施設年間保守点検 他
20	賃	借 料		784	下水道台帳検索システム用機器、土地 他
21	修	繕 費		40,403	管渠、人孔蓋、舗装 他
31	研	修 費		227	
32	会	費 負 担 金		5	荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会
33	保	険 料		72	下水道賠償責任保険 他
2	雨	水	管 渠 費	69,092	
7	旅	費		62	普通旅費
9	報	償 費		50	水路クリーンサポート報奨金
11	備	消 品 費		165	事務用備消品 他
18	委	託 料		47,406	管渠清掃 他
20	賃	借 料		694	下水道台帳検索システム用機器、土地 他
21	修	繕 費		18,581	管渠、人孔蓋、舗装 他
29	負	担 金		1,717	別所雨水幹線維持管理(富士見市)
31	研	修 費		341	
33	保	険 料		76	下水道賠償責任保険 他
3	汚	水	ポ ン プ 場 費	88,939	
11	備	消 品 費		41	事務用備消品 他
13	光	熱 水 費		185	水道料金
15	通	信 運 搬 費		80	電話料金
18	委	託 料		80,153	志木中継ポンプ場運転・維持管理 他
21	修	繕 費		1,485	志木中継ポンプ場
25	動	力 費		6,571	電気料金 他
29	負	担 金		372	柳瀬10-1汚水ポンプ場維持管理(富士見市)
33	保	険 料		52	建物総合損害共済保険 他
4	雨	水	ポ ン プ 場 費	8,540	
11	備	消 品 費		22	事務用備消品
18	委	託 料		6,636	館第二排水ポンプ場運転・維持管理 他
21	修	繕 費		1,100	館第二排水ポンプ場
25	動	力 費		419	電気料金 他

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		5	29 負 担 金	333	別所雨水ポンプ場維持管理(富士見市)
			33 保 険 料	30	建物総合損害共済保険 他
			館 第 一 排 水 ポ ン プ 場 費	177,532	
			1 給 料	4,832	職員1人
			2 手 当	3,601	扶養手当 378 管理職手当 600 地域手当 822 通勤手当 220 期末手当 764 勤勉手当 817
			3 賞与引当金繰入額	947	期末手当分 382 勤勉手当分 408 共済組合負担金分 157
			6 法 定 福 利 費	2,360	職員共済組合負担金 1,691 職員共済組合事務費 16 埼玉県市町村総合事務組合負担金 653
			7 旅 費	18	普通旅費
			11 備 消 品 費	99	事務用備消品
			13 光 熱 水 費	680	水道料金 他
			15 通 信 運 搬 費	172	電話料金
			18 委 託 料	151,083	運転・維持管理 他
			19 使用料及び手数料	33	下水道使用料
			21 修 繕 費	4,070	施設
			25 動 力 費	9,524	電気料金 他
			33 保 険 料	113	建物総合損害共済保険 他
			7 普 及 促 進 費	1,112	
			7 旅 費	3	普通旅費
			11 備 消 品 費	197	事務用備消品、普及促進グッズ 他
			14 印 刷 製 本 費	228	普及促進冊子
			18 委 託 料	249	下水道普及促進
			19 使用料及び手数料	225	ロイヤリティー 他
			20 賃 借 料	171	車両
			21 修 繕 費	25	備品
			33 保 険 料	14	自動車損害共済保険
			8 総 係 費	167,250	
			1 給 料	31,239	職員8人

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2 手 当	18,025	扶養手当 876 管理職手当 660 地域手当 4,917 住居手当 330 時間外勤務手当 1,500 通勤手当 813 期末手当 5,055 勤勉手当 3,874
			3 賞与引当金繰入額	5,350	期末手当分 2,528 勤勉手当分 1,937 共済組合負担金分 885
			6 法定福利費	14,047	職員共済組合負担金 10,181 職員共済組合事務費 93 埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,773
			7 旅 費	73	普通旅費
			9 報 償 費	1	受益者負担金前納報奨金
			10 被 服 費	250	職員作業着 他
			11 備 消 品 費	185	事務用備消品 他
			12 燃 料 費	181	車両用ガソリン
			14 印 刷 製 本 費	27	帳票
			18 委 託 料	43,217	下水道使用料調定 他
			19 使用料及び手数料	4,566	水道庁舎 他
			20 賃 借 料	631	受益者負担金賦課区域図機器 他
			21 修 繕 費	45	備品
			28 食 糧 費	1	
			31 研 修 費	131	
			32 会 費 負 担 金	209	日本下水道協会 他
			33 保 険 料	17	自動車損害共済保険
			34 貸倒引当金繰入額	872	令和3年度下水道使用料分
			40 施 設 負 担 金	48,183	水道庁舎施設等
	9		流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	345,354	
			29 負 担 金	345,354	荒川右岸流域下水道維持管理
	10		減 価 償 却 費	869,653	
		1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	812,061	建物、構築物、機械及び装置
		2	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	57,592	施設利用権 (荒川右岸流域下水道、別所雨水ポンプ場)

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		11	資 産 減 耗 費	36,433	
		1	固 定 資 産 除 却 費	36,433	国道254号バイパス整備に伴う管渠の除却
	2		営 業 外 費 用	147,106	
	1		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,015	
		1	企 業 債 利 息	81,028	公共下水道事業債、流域下水道事業債
		2	一 時 借 入 金 利 息	987	
	2		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
		1	支 払 消 費 税	30,000	令和3年度分
	3		雑 支 出	35,091	
		2	そ の 他 雑 支 出	35,091	館第一排水ポンプ場管理基金への積立 他
	3		特 別 損 失	2	
	1		特 別 損 失	2	
		5	過 年 度 損 益 修 正 損	2	
	4		予 備 費	20,000	
	1		予 備 費	20,000	
		1	予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
3	資	本	的 収 入	737,281	
	1	企	業 債	423,900	
		1	企 業 債	423,900	
			1 企 業 債	423,900	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2	他 会 計 負 担 金		57,367	
		1 他 会 計 負 担 金		57,367	
			1 他 会 計 負 担 金	57,367	企業債償還に係る一般会計負担金
	3	負 担 金		86,967	
		1 受 益 者 負 担 金		1	
			1 受 益 者 負 担 金	1	
		2 工 事 負 担 金		86,966	
			1 工 事 負 担 金	86,966	館第一排水ポンプ場整備に係る負担金(新座市)
	4	他 会 計 補 助 金		60,034	
		1 他 会 計 補 助 金		60,034	
			1 他 会 計 補 助 金	60,034	施設整備に係る一般会計補助金
	5	補 助 金		83,000	
		1 補 助 金		83,000	
			1 国 庫 補 助 金	83,000	耐震工事(管渠、館第一排水ポンプ場)
	7	貸 付 金 償 還 金		2,500	
		1 水洗便所改造資金融資 預 託 金 元 金 収 入		2,500	
			1 水洗便所改造資金融資 預 託 金 元 金 収 入	2,500	
	8	諸 収 入		23,513	
		1 諸 収 入		23,513	
			1 諸 収 入	23,513	館第一排水ポンプ場剰余金 他

支 出

(単位：千円、税込)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
4	資	本 的 支 出		1,155,378	
	1	建 設 改 良 費		653,906	
		2 汚 水 管 渠 整 備 費		188,653	
		1 委 託 料		9,504	設計
		2 工 事 請 負 費		179,149	国道254号バイパス整備に伴う下水道(汚水)工事 他
		3 雨 水 管 渠 整 備 費		148,992	
		1 委 託 料		23,254	設計、測量
		2 工 事 請 負 費		125,738	国道254号バイパス整備に伴う下水道(雨水)工事 他
		4 汚 水 ポ ン プ 場 整 備 費		7,118	
		2 工 事 請 負 費		5,500	志木中継ポンプ場場内整備
		5 建 設 負 担 金		1,618	柳瀬10-1汚水ポンプ場(富士見市)
		5 雨 水 ポ ン プ 場 整 備 費		4,415	
		2 工 事 請 負 費		3,487	館第二樋管現場操作盤改修
		5 建 設 負 担 金		928	別所雨水ポンプ場(富士見市)
		6 館 第 一 排 水 ポ ン プ 場 整 備 費		237,213	
		1 委 託 料		31,053	設計
		2 工 事 請 負 費		206,160	第4期耐震補強 他
		7 流 域 下 水 道 整 備 費		67,515	
		1 負 担 金		67,515	荒川右岸流域下水道建設費
	2	積 立 金		23,513	
		1 積 立 金		23,513	
		1 積 立 金		23,513	館第一排水ポンプ場管理基金
	3	貸 付 金		2,500	
		2 預 託 金		2,500	
		1 預 託 金		2,500	水洗便所改造資金融資預託金
	5	企 業 債 償 還 金		475,459	
		1 企 業 債 償 還 金		475,459	
		1 企 業 債 償 還 金		475,459	公共下水道事業債、流域下水道事業債

令和3年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動による予定キャッシュ・フロー

当年度純利益	39,045,000
減価償却費	869,651,077
固定資産除却損	36,432,441
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,000
長期前受金戻入額	△ 602,366,256
受取利息及び受取配当金	△ 969,436
支払利息	82,012,522
未収金の増減額（△は増加）	82,500,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	551,993
未払金の増減額（△は減少）	10,144,965
預り金の増減額（△は減少）	△ 143,723
小計	516,897,583
利息及び配当金の受取額	969,436
利息の支払額	△ 82,012,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	435,854,497

2 投資活動による予定キャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 760,765,900
無形固定資産の取得による支出	△ 63,690,285
館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出	△ 23,512,529
受益者負担金、新座市負担金、国庫補助金の収入	169,967,000
一般会計からの繰入金による収入	60,034,000
館第一排水ポンプ場剰余金の収入	23,512,529
水洗便所改造資金の預託による支出	△ 2,500,000
水洗便所改造資金預託金の償還による収入	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 594,455,185

3 財務活動による予定キャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 475,456,992
一般会計からの繰入金による収入	57,367,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,110,462

資金増加額（又は減少額）	18,509,774
資金期首残高	1,031,549,140
資金期末残高	1,050,058,914

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円、税込)

区 分		職 員 数 （ 人 ）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	36,071	26,881	62,952	17,449	80,401
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	36,071	26,881	62,952	17,449	80,401
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	35,568	27,653	63,221	17,283	80,504
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	35,568	27,653	63,221	17,283	80,504
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	503	△ 772	△ 269	166	△ 103
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	503	△ 772	△ 269	166	△ 103

(単位：千円、税込)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,254	1,260	5,739	330	1,500	0	1,033	8,729	7,036
	前 年 度	1,470	1,620	5,781	672	1,500	0	943	8,676	6,991
	比 較	△ 216	△ 360	△ 42	△ 342	0	0	90	53	45

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、税込)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	36,071	26,881	62,952	17,449	80,401
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	36,071	26,881	62,952	17,449	80,401
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	9	0	35,568	27,653	63,221	17,283	80,504
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	9	0	35,568	27,653	63,221	17,283	80,504
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	503	△ 772	△ 269	166	△ 103
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	503	△ 772	△ 269	166	△ 103

(単位：千円、税込)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,254	1,260	5,739	330	1,500	0	1,033	8,729	7,036
	前 年 度	1,470	1,620	5,781	672	1,500	0	943	8,676	6,991
	比 較	△ 216	△ 360	△ 42	△ 342	0	0	90	53	45

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、税込)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円、税込)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円、税込)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	503	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	503 人事異動等	
手当	△ 772	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	△ 772 期末・勤勉手当 年間支給割合 4.50月分→4.45月分 人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

(税込)

区 分	事務・技術職
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 286,978
	平均給与月額 (円) 381,962
	平均年齢 (歳) 41.67
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 293,533
	平均給与月額 (円) 385,082
	平均年齢 (歳) 43.67

(2) 初 任 給

令和 3 年 1 月 1 日 現在

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1	2	22.3
	2	1	11.1
	3	2	22.2
	4	2	22.2
	5	1	11.1
	6	1	11.1
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	1	2	22.2
	2	0	0.0
	3	4	44.5
	4	1	11.1
	5	1	11.1
	6	1	11.1
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	9	100.0

※構成比の計が100.0%になるように調整

(級別の基準となる職務)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
1 級	主事補又は技師補の職務
2 級	主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長又は副課長の職務
7 級	次長又は参事の職務
8 級	部長の職務

(4) 昇 給

区 分		合計	事務・技術職	その他
本年度	職員数 (A) (人)	9	9	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	0
		4号給 (人)	7	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	0
前年度	職員数 (A) (人)	9	9	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	0
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	0
		4号給 (人)	6	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合 退職手当支給条例による

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位：円)

区 分 年 度	元 金	利 子	合 計	未 償 還 額
令 和 3 年 度	475,456,992	81,026,221	556,483,213	4,149,700,391
令 和 4 年 度	431,162,665	85,403,438	516,566,103	3,718,537,726
令 和 5 年 度	424,114,046	74,562,046	498,676,092	3,294,423,680
令 和 6 年 度	379,159,626	64,595,784	443,755,410	2,915,264,054
令 和 7 年 度	341,019,410	56,433,376	397,452,786	2,574,244,644

令和3年度志木市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		326,566,572	
ロ 建物	338,124,118		
減価償却累計額	<u>△ 56,848,247</u>	281,275,871	
ハ 構築物	19,860,998,474		
減価償却累計額	<u>△ 5,235,913,324</u>	14,625,085,150	
ニ 機械及び装置	2,123,021,691		
減価償却累計額	<u>△ 1,235,350,735</u>	887,670,956	
有形固定資産合計			16,120,598,549

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>829,810,493</u>	
無形固定資産合計			829,810,493

(3) 投資

イ 埼玉県下水道公社出捐金		555,000	
ロ 館第一排水ポンプ場管理基金		<u>301,523,028</u>	
投資合計			<u>302,078,028</u>
固定資産合計			17,252,487,070

2 流動資産

(1) 現金預金		1,050,058,914	
(2) 未収金	95,000,000		
貸倒引当金	<u>△ 9,086,633</u>	85,913,367	
(3) 保管有価証券		<u>100,000</u>	
流動資産合計			<u>1,136,072,281</u>
資産合計			<u><u>18,388,559,351</u></u>

(単位：円、税抜)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(下水道事業) 3,233,853,284

(館第一排水ポンプ場事業) 484,684,442

企業債合計 3,718,537,726

固定負債合計 3,718,537,726

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(下水道事業) 408,451,025

(館第一排水ポンプ場事業) 22,711,640

企業債合計 431,162,665

(2) 未払金 190,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 6,297,000 6,297,000

(4) 預り金 500,000

(5) 預り有価証券 100,000

流動負債合計 628,059,665

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金 2,896,294,573

収益化累計額 △ 1,057,398,741 1,838,895,832

ロ 県補助金 2,393,102

収益化累計額 △ 928,626 1,464,476

ハ 他会計繰入金 8,929,434,183

収益化累計額 △ 2,615,334,493 6,314,099,690

ニ 受贈財産評価額 1,945,756,438

収益化累計額 △ 451,941,580 1,493,814,858

ホ 受益者負担金 667,115,964

収益化累計額 △ 183,278,945 483,837,019

ヘ 事業負担金 488,711,739

収益化累計額 △ 152,764,711 335,947,028

ト 受託事業収入 363,102,135

収益化累計額 △ 222,942,300 140,159,835

長期前受金合計 10,608,218,738

繰延収益合計 10,608,218,738

負債合計 14,954,816,129

(単位：円、税抜)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1,813,301,607	
ロ 組入資本金	<u>595,892,150</u>	
資本金合計		2,409,193,757

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	114,630,000	
ロ 他会計繰入金	17,325,972	
ハ 受贈財産評価額	74,346,686	
ニ 受託事業収入	25,703,747	
ホ 事業負担金	51,279,555	
ヘ その他資本剰余金	<u>301,523,028</u>	
資本剰余金合計		584,808,988

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>439,740,477</u>	
利益剰余金合計		<u>439,740,477</u>
剰余金合計		<u>1,024,549,465</u>
資本合計		<u>3,433,743,222</u>
負債資本合計		<u>18,388,559,351</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、
他会計が負担すると見込まれる額は、423,269,440円である。

令和2年度志木市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円、税抜）

1 営業収益

（1）下水道使用料	802,918,295	
（2）雨水処理負担金	337,715,000	
（3）受託事業収益	81,589,092	
（4）その他営業収益	573,364	1,222,795,751

2 営業費用

（1）汚水管渠費	50,854,769	
（2）雨水管渠費	55,894,486	
（3）汚水ポンプ場費	72,765,241	
（4）雨水ポンプ場費	7,110,276	
（5）館第一排水ポンプ場費	147,648,638	
（6）普及促進費	1,073,244	
（7）総係費	144,019,107	
（8）流域下水道維持管理費	290,909,091	
（9）減価償却費	872,652,792	
（10）資産減耗費	0	1,642,927,644

営業損失

420,131,893

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	1,279,744	
（2）他会計負担金	23,931,000	
（3）長期前受金戻入	615,829,000	
（4）雑収益	2,033,640	643,073,384

4 営業外費用

（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	88,534,070	
（2）雑支出	12,289,235	100,823,305

経常利益

122,118,186

5 特別利益

（1）特別利益	985,600	985,600
---------	---------	---------

6 特別損失

（1）特別損失	0	0	985,600
---------	---	---	---------

当年度純利益

123,103,786

前年度繰越利益剰余金

277,591,691

当年度未処分利益剰余金

400,695,477

令和2年度志木市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位：円、税抜）

資 産 の 部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		326,566,572	
ロ 建物	333,124,118		
減価償却累計額	<u>△ 48,044,237</u>	285,079,881	
ハ 構築物	19,144,835,015		
減価償却累計額	<u>△ 4,573,015,904</u>	14,571,819,111	
ニ 機械及び装置	2,119,851,691		
減価償却累計額	<u>△ 1,094,992,090</u>	<u>1,024,859,601</u>	
有形固定資産合計			16,208,325,165

（2）無形固定資産

イ 施設利用権		<u>823,711,210</u>	
無形固定資産合計			823,711,210

（3）投資

イ 埼玉県下水道公社出捐金		555,000	
ロ 館第一排水ポンプ場管理基金		<u>278,010,499</u>	
投資合計			<u>278,565,499</u>
固定資産合計			17,310,601,874

2 流動資産

（1）現金預金		1,031,549,140	
（2）未収金	177,500,000		
貸倒引当金	<u>△ 8,534,640</u>	168,965,360	
（3）保管有価証券		<u>100,000</u>	
流動資産合計			<u>1,200,614,500</u>
資産合計			<u><u>18,511,216,374</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(下水道事業) 3,130,404,309

(館第一排水ポンプ場事業) 424,096,082

企業債合計 3,554,500,391

固定負債合計 3,554,500,391

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(下水道事業) 454,826,378

(館第一排水ポンプ場事業) 20,630,614

企業債合計 475,456,992

(2) 未払金 158,946,584

(3) 引当金

イ 賞与引当金 6,258,000 6,258,000

(4) 預り金 643,723

(5) 預り有価証券 100,000

流動負債合計 641,405,299

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金 2,820,840,027

収益化累計額 △ 928,779,378 1,892,060,649

ロ 県補助金 2,393,102

収益化累計額 △ 812,547 1,580,555

ハ 他会計繰入金 8,817,489,658

収益化累計額 △ 2,268,350,121 6,549,139,537

ニ 受贈財産評価額 1,945,756,438

収益化累計額 △ 394,487,319 1,551,269,119

ホ 受益者負担金 667,115,047

収益化累計額 △ 158,273,080 508,841,967

ヘ 事業負担金 409,651,724

収益化累計額 △ 133,375,155 276,276,569

ト 受託事業収入 363,102,135

収益化累計額 △ 198,145,540 164,956,595

長期前受金合計 10,944,124,991

繰延収益合計 10,944,124,991

負債合計 15,140,030,681

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固有資本金	1,813,301,607	
ロ 組入資本金	595,892,150	
資本金合計		2,409,193,757

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金	114,630,000	
ロ 他会計繰入金	17,325,972	
ハ 受贈財産評価額	74,346,686	
ニ 受託事業収入	25,703,747	
ホ 事業負担金	51,279,555	
ヘ その他資本剰余金	278,010,499	
資本剰余金合計		561,296,459

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	400,695,477	
利益剰余金合計	400,695,477	
剰余金合計		961,991,936
資本合計		3,371,185,693
負債資本合計		18,511,216,374

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、
他会計が負担すると見込まれる額は、431,205,440円である。

志木市下水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

資産取得時から地方公営企業法適用の前日まで減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

	有形固定資産	無形固定資産
減価償却の方法	定額法による	定額法による
主な耐用年数	建物 15～50年 構築物 50年 機械及び装置 10～20年	施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金が不足した場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計が、その全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については、長期前受金と相殺している。

(2) 予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業会計システムと連動した表示としている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 固定負債（企業債）は、償還期限が1年以降に到来するもので、流動負債（企業債）は、償還期限が1年以内に到来するものとして処理をしている。

(2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う資本剰余金（補助金等）を計上している。

なお、資産と同様に減価償却に見合う金額を収益化累計額として計上している。

(3) 引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。

(4) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記をしている。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

IV 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

V その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	令和3年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	令和2年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日
賞与引当金の 目的使用予定額	6,258 千円	6,840 千円
貸倒引当金の 目的使用予定額	321 千円	380 千円